

「平成23年度第1回富県宮城推進会議」会議録要旨

日 時：平成23年5月16日（月） 午後1時30分～午後3時40分

場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室

出席団体：資料名簿のとおり

1 黙祷（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 鈴木副参事）

2 開会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 鈴木副参事）

3 あいさつ（宮城県知事 村井嘉浩）

- 本日はお忙しい中、富県宮城推進会議に参加いただき、感謝申し上げます。
- 3月11日と4月7日の地震、そして津波により、宮城県は大変大きな被害を受けた。宮城県内で発見され亡くなられた方は、約9,000名である。行方不明の方は、まだ5,500名以上いる状況にある。家屋や事業所等の被害も大変なものとなっている。
- 宮城県では、国や市町村と力を合わせ、復旧・復興に全力で取り組んでいる。少しずつではあるが、前に進むことができていると認識している。これからしっかりと計画を立て、ビジョンを掲げ、宮城県を元に戻すのではなく、震災以前よりも大きく飛躍させていかなければならない。
- 現在、国や市町村においても、復興計画を策定している。本来ならば、国が復興計画を作り、それを見ながら県が計画を作り、そして市町村が計画を作ることがあるべき姿であるが、時間的な制約があるので、国も県も、そして市町村も同時並行で計画を策定している。
- 宮城県では、復興計画を策定するに当たり、宮城県震災復興会議を設けた。この会議では、日本の一つのモデルとなる地域を作りたいという思いから大所高所から御意見をいただくために、県外の方を中心とするメンバーを選定し、復興計画のたたき台を作ることにした。
- 同時に、ここにいる皆様、県民の皆様、企業の皆様、団体の皆様、市町村の御意見をいただきながら、より良い復興計画を作り上げていきたいと考えており、9月議会です承を得て、公表したい。
- 8月には国の平成24年度概算要求があるので、この計画をベースにし、国に概算要求をしていきたい。限られた時間であるが、皆様から忌憚のない御意見を賜ればと考えている。
- この富県宮城推進会議についても、9月までにあと1回開催し、皆様の御意見を頂戴したい。
- どうか、最後までよろしくお願い申し上げます。

4 会長選出

※ 村井知事が仮の議長となり議事進行。村井知事の推薦のもと、満場一致で鎌田委員（宮城県商工会議所連合会会長）が会長に選任される。

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長<会長>

- この度、富県宮城推進会議の会長という重責を担うことになり、よろしくお願い申し上げます。

- この富県宮城推進会議では、ものづくりや農業問題等について、議論をしてきたわけであるが、今年度は村井知事からお話があったとおり、未曾有の大震災の中で復興計画を策定するということである。大変幅も広く重要なテーマである。ぜひ皆様の英知を集めて素晴らしい内容としていきたいと思っているので、よろしく御協力をお願い申し上げる。

5 議事

(1) 東日本大震災における被害及び復旧状況について

※ 事務局（河端経済商工観光部長）より、資料2に基づき説明

(2) 宮城県震災復興基本方針（素案）及び（仮称）宮城県震災復興計画の策定について

※ 事務局（伊藤震災復興・企画部長）より、資料3—1, 3—2, 4に基づき説明

※ 事務局からの説明後、意見交換

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長<会長>

- これから「宮城県震災復興基本方針（素案）」等に関する意見交換に入る。皆様に事前に意見交換項目を提示しているので、この項目に従って進行する。
- まず、産業分野における復興のスピード感について、最初の約3年のイメージであるが、皆様の率直な御意見をいただきたい。

宮城県漁業協同組合 木村経営管理委員会会長

- その前に、県全体の危機管理の意識が薄いのではないかということを指摘したい。危機管理を県民にしっかりと指導しなければ、このように多くの方が亡くなり、また、財産も無くなってしまふので、宮城県として大変なマイナスである。そうならないための指導手段があったと思う。県には、危機管理をしっかりとやってほしい。

宮城県 村井知事

- 大変重要な御指摘である。賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ、と言われるが、今まで実施してきた対策は、50年前のチリ地震津波の体験をもとに対策を実施してきた。1,000年に1度というこのような大きな津波が来るという歴史的な背景をしっかりと継承しないまま対策を取ってきたわけであり、この点については深く反省をしなければならぬと考えている。
- このような大きな津波が必ず来るという想定のもとに、今後は対策を取ってまいりたい。

社団法人みやぎ工業会 川田会長<副会長>

- みやぎ工業会では、関係団体からも情報をいただきながら、被災地企業の調査を手分けして実施してきた。被災地の約1割の企業が存続の危機にあるという状況を把握している。
- 工業会として自らできること、関係団体と連携してできること、こうしたキーワードを全員で掲げている。工業会では何ができるのか、様々なことを考えて、復興委員会を発足させた。
- 宮城県震災復興基本方針（素案）を熟読したが、安心してついていける内容であった。
- 被災した企業の1割の皆様はやる気はあるが、しかし、何にもない。設備もない、人材もない、土地もない、家もない。一日一日が差し迫った状況にある。我々も内部でできることは精一杯、実施していく。県には、逼迫した状況にある被災企業に、スピード感を持った金融支援をお願い

する。

- 富県宮城を掲げる中、製造業を中心とした企業が県内で相当活性化してきたところで、この大震災である。こういうときにこそチャンスがある。みんなで頑張ろうではないか、我々も工業会を挙げて頑張っている。

社団法人東北ニュービジネス協議会 大山会長

- スピード感について、今、宮城県が取っている対応は致し方ない。これだけの被災であるため、やはり復旧が大事である。まだ行方不明の方がこれだけいるので、復旧を第一優先にせざるを得ないと思っている。
- 県では、国に対して戦略的な提言を行っている。これは大賛成である。できるだけ共同歩調を取っていきたい。
- 復旧から復興へとスタンスが変わる際、復興を過去の延長で実施するのではなく、戦略的に実施しなくてはならない。戦略的とはどういうことかと考えると、2点あると思う。一つは、長期的視点で物事を考えること。もう一つは、県の持っている強みを生かすこと。
- 仙台平野がこれほど冠水する津波被害は、誰にも考えられなかった。逆にこのピンチをチャンスにどのように変えていくか。塩をかぶった田畑をこのまま元に戻すべきなのかどうか。これからの100年をどうするのか。一部の反対意見があっても、これからの県をどうするのかという形で議論を進めていただきたい。
- 宮城県震災復興基本方針（素案）の内容を見るとよく出来たものであるが、残念ながら各論がまだ盛り込まれていない。各論はこれからなのだろう。
- 被災地だけではなくて、東北6県が今回の津波被害で大きな影響を受けた。一番は何かというと、東北6県の物流拠点がほとんど仙台に集中していたこと。物流拠点が津波被害に遭い、地震で道路が寸断され、青森県、秋田県、山形県から何とかしてほしいという声が届いた。そのような点では、宮城県だけの問題ではないという意味で、宮城県の産業構造を見直す必要がある。製造業が少なく、裏を返せばその分、物流業が多く、小売業も多い。
- 強みである物流業がなぜ立地するかということ、仙台は東北の中心にあり、仙台港、仙台空港があるからである。今回、仙台港、仙台空港が大きな被災に遭ったので、これからの100年後にまた大きな津波が来ても被災に遭わないような安心な場所をどのように作るか。そうしないと物流業が県外や内陸部に脱出したりする。
- これは、物流という意味ではデメリットである。仙台港や仙台空港の近くに立地することが、東北全体を考えたときに大事である。仙台東部道路が津波をせき止めたことも御承知のことであり、高盛土式の道路を海岸線から1キロ離れたところに作っていただくと、津波が来ても、内陸部には大きな被害が出ないことが実証された。そういう意味では、高盛土式の道路を作って、安心な土地であることを伝えないと、企業は何億、何十億と投資はできない。安心な土地をどう早く確保するのかということが大事だと思っている。
- 私見であるが、国か県が土地を全部買い上げ、これをベースにする。そして、これを物流拠点にする。これから日本が少子高齢化する中、国際化もしなければならない。その一部を英語だけで生活できるエリアとし、様々な形で海外の方が宮城県で教育もでき、ショッピングもでき、生活や仕事もできるような、今までとは違う環境づくり、地域づくりをぜひお願いしたい。
- この震災を機に、国、県、市町村、民間が四位一体となった震災復興記念音楽ホールのようなものを立ち上げていただきたいことを敢えて提言させていただく。

宮城県中小企業団体中央会 後藤会長

- 様々な対策が取られているが、個別ごとにとりより、知事を中心とし、県が組織横断的な構成で対応をしてもらいたい。それぞれの支援機関や金融機関の方に集ってもらい、県が全部局一丸となって様々なアイデアをもらい、スピーディに動けるようにしたらどうか。

宮城県農業協同組合中央会 佐藤常務理事（代理）

- 農業が元の生産に戻るまで相当の時間がかかる。10年という期間は、長い印象がある。農家の経済的損失、精神的苦痛は計り知れないものがある。長い期間には耐えられないというのが、農家の意見である。
- 全体的には相当なスピード感を持って対策に取り組んでもらいたい。

宮城県 伊藤震災復興・企画部長

- 復旧については、一日も早くしなければならぬと思っている。計画ベースでは3年としており、地域の実情等で異なるが、一日でも早い復旧を果たしたい。復旧期においても再生・復興に向けた様々な種まきをすることが重要だと思うので、その点が今後ポイントになってくる。

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長〈会長〉

- 個人的な感想を申し上げますと、仙台東部道路を通っていると、東側の田畑に津波で流されてきた車が残っているなど、2か月が過ぎても復旧の動きがあまり見えないところがある。一方、復旧がかなり進んでいるところもある。

宮城県 村井知事

- がれきの量であるが、1,600万から1,800万トンと見積もっている。これは、岩手県の3倍、福島県の6倍である。大変な量である。現在、一次仮置き場に集積している。今後、約50ヘクタールから約100ヘクタールの二次仮置き場に集積し、ここで一気に処理しようと考えている。一次仮置き場に運ぶだけでも、約1年はかかる。その後、二次仮置き場に運び、処理するのに約2年、合わせて約3年かかると思っている。急いではいるが、大変な量であるため、皆様の前からきれいになるのに約1年はかかると思っている。
- 県内のがれきの量は、県の23年分の廃棄物の量であるが、一日も早く撤去をし、次のステップに進めるようにしてまいりたい。

宮城県漁業協同組合 木村経営管理委員会会長

- 水産業に携わる地域では、約1メートルから約2メートルまでの高さで未だ浸水している。常に岸壁に水が張っている状態である。岸壁がそもそも使用できないので、この被災した岸壁をどうするのか、お聞かせ願いたい。

宮城県 千葉農林水産部長

- 県内には142の漁港がある。これら漁港が、それぞれ被害を受けた大変な津波災害であった。防波堤がやられたり、係留施設がやられたりしている。今後、この142の漁港すべてを前と同じ状態に直すことは、物理的にかなり難しい。宮城県のこれからの漁業を進めていくために、重

要なところから重点的に直していく。県内では、気仙沼、石巻、女川、志津川、塩釜を中心に直すが、漁業者の皆様と十分に御相談、調整させていただきながら、優先順位をつけて整備していきたいと思っている。スピード感を持って実施していきたいと考えている。

宮城県漁業協同組合 木村経営管理委員会会長

- そのようなところは、商業岸壁であって、中小零細の漁業者が養殖を行ったり、水揚げを行ったりする場所がないのである。中小零細の漁業者が水揚げをする場所も必要なもので、北から南まで含めて何港か実施していただきたい。

宮城県 千葉農林水産部長

- 漁業者の皆様と十分に調整を取り、ブロックごとに中心となる漁港を相談させていただきながら、スピード感を持って対応していきたい。

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長<会長>

- それでは、次に、各事業分野、又は産業全般における緊急対応が必要な項目、復旧期の取組の重要なポイントについて、御意見等はいかがでしょうか。

社団法人宮城県情報サービス産業協会 石塚会長

- 当協会の会員は約150社おり、事業所は被害を受けたが、大部分は平常に戻ってきている。復旧に対して何ができるかということで、取り組んでいるのが、宮城県の社会福祉協議会からの要請により、ボランティアセンター等でデータの入力作業等のお手伝いをさせてもらっている。
- また、各避難場所等に様々なIT機器等が様々な団体から送られており、各避難場所等に出向いてそれらを設置することにも取り組んでいる。
- 今、こういうアシストする人が非常に足りないので、このような活動が必要ではないかと思っている。
- 今後、IT知識を有する人をいかに上手く活用していくかが、様々な効率化を図る上で、大事なのではないかと考えており、当協会としては、そういう人をできるだけ多く提供してまいりたい。
- 地域の情報インフラ等への投資は必須であるため、首都圏、関西圏等に対しても、様々な団体と連携してビジネスマッチングのような企画を実施していきたいと思っている。
- 情報サービス産業界としては、復興に際し、いかに協力できるかということ視点を、いろいろと取り組んでまいりたい。

宮城県観光誘致協議会 大沼会長

- 観光業界においても、今回の大震災では、沿岸部の観光地やホテルでかなりの被害があった。内陸部については、4月の中旬には宿泊施設ではほぼ平常の営業に近い形になっている。
- しかしながら、震災直後、お客様は秋口まですべての予約をキャンセルされており、その後のお客様の動向が見えない状況である。
- お客様の流れは、県外全体を見てみると、通常の1割前後のお客様しか動いていない状況である。被災地のみならず、全国津々浦々、旅行そのものが自粛されている。ゴールデンウィークあたりを境に、被災地に来てほしいということと、宮城の商品を多く露出することによって、復興への支援になることをアピールしていただきたいことを旅行業界にお願いしている。大手の旅行

業者では、7月から復興キャンペーンとして、東北にお客様を招く「待ってます東北」キャンペーンを展開することが決まっている。

- 原発の問題が、広域観光として非常に大きなネックになっている。
- 仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーンも7月から9月までを予定していた矢先である。昨年は、東北新幹線の新青森開業で東北新幹線が全線開通し、平泉も世界遺産にほぼ間違いなく登録される見込みであり、そのような中での未曾有の大震災である。岩手・宮城内陸地震のときには、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンが開催され、各方面の皆様から元気と支援をいただき、通常よりもお客様が多かった。
- 今回は観光地が非常に壊れていることが大きな違いである。その意味では、東北や宮城での世界会議、学会、コンベンション等の誘致にも御支援いただきながら、実施することで東北や宮城が安心であることのアピールにつなげていただければ大変ありがたい。12月には、秋保を会場にASEANプラス3の世界会議の誘致が決まっている。一つずつアピールされてお客様の動きが出てくる。そうしたムードを様々な角度から醸成するよう各方面にお願いしてまいりたい。
- 2回目のデスティネーションキャンペーンが平成25年の4月から6月まで実施されるということで、ちょうど2年あるので、着実に様々な誘致宣伝を実施してまいりたい。
- 今こういうときに来ていただけるお客様に、感謝の心のつながるおもてなしを深く御礼として行ってまいりたい。

宮城県商工会連合会 山形広域支援室長（代理）

- 4月20日現在、約10,000の事業所が被災している。その中で、廃業と決めているのが約600社。この数字は、被災している商工会（南三陸商工会、女川町商工会、牡鹿町商工会）もあるため、正確な数字はつかめていない。何もなくなってしまった方に対してどのように支援していくか。
- 今までの借入金もあり、これからまた借入。これからどうしたらよいかという方がほとんどだと思う。地域の方々、特に地域の水産業については、地域の方が多く携わっている。一番雇用に結び付いているところである。このようなところに、皆様にぜひ支援していただきたい。

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長〈会長〉

- 二重債務の問題については、大きなテーマであり、様々なところで話題になっている。またあとで触れていただきたいと思う。

社団法人宮城県建設業協会 千葉専務理事（代理）

- 道路関係、河川関係のがれき処理に取り組んでいる。自衛隊や警察などに対し、多様な協力をさせていただいている。
- がれき処理場は、がれきの量が多いため、調整しながらぎりぎりのところで実施している状況である。現地関係では、まだ行方不明の方が多くいらっしゃるの、スピード感を持って実施することがなかなかできない。輸送関係では、道路幅が非常に狭く、幅が2メートルや4メートルのところもあり、時間がかかる状況である。また、高速道路から見える部分のがれきが、まだ結構残っている。がれき処理は、お盆前に大体片づけたあと、道路に近いほうの農地関係のがれき処理に入っていく。
- 我々も、今まで経験したことのないものであり、当協会が関係する工場もストップしており、

売上が上がっていない。3か月ほど続いている。9月以降でないとも稼働計画が中々あがって来ない状況である。財務的に厳しいものがある。

- 阪神・淡路大震災のときの話を聞くと、震災復興計画の策定に約半年かかり、そのあとは、ゼネコンに発注することが多かったということで、地元の建設会社が倒産していったという経験もあるので、我々にできる範囲の部分は、ぜひ地元の業界に働きかけをしていただきたい。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 山崎会長

- 雇用については、被災されている方が多い関係で、まず自分が被災している状況から脱出することが今の最重点なので、これからどう暮らしていこうかというのは、仮設住宅が作られるようになってから、非常に大きく顕在化するだろうと思っている。
- 100名を超える体制で全国の労働組合の仲間が集まって、家の泥出しなどを連日させていただいている。我々としても、県の災害ボランティアセンターと連携を取りながら進めていく。
- 宮城県震災復興計画は、地域特性、産業構造、年齢構成を生かした形で作ってもらいたい。それに伴う雇用政策が立案できるということになる。ぜひこういった震災復興計画を作っていただいて、そこで必ず、雇用政策を後押ししていただきたい。
- すぐに軌道に乗らない産業があることも想定されるので、こうした産業については、軌道に乗るまでの間活用できる、雇用のつなぎの政策を作ることによって、地元の雇用の場ができていくのだろうと思う。雇用の再建に当たっては、労働基準や安全衛生についても、しっかりと考えに入れた上で、雇用政策を作っていただければと思う。
- 10年間の復興の方向性を決める宮城県震災復興会議の中で議論していただいて、この3年間の復旧期がどうあるべきかが決まると思う。それに伴って、雇用も地元の雇用としていくプランが盛り込まれればよいと思っている。

宮城県市長会 伊藤会長代理（代理）

- この状況で、特に緊急対応が必要な項目は3つあるのではないかと。
- 一つ目は、雇用への対応である。直接的な被害はもとより、間接的な被害も含めて、相当打撃を受けているというのが、事実である。仙台市の企業を中心に720件のヒアリングを実施しているが、被害の状況がかなり大きく、これについて早急な手当が必要だと思っている。このことは、雇用にも大きな影響を及ぼしているため、生活の基盤を確立し、安心した生活を送っていただき、それから、消費活動を活発化させて地域経済を再生させるという意味でも、雇用への手当が十分に必要だと思う。
- 農業や漁業の従事者の皆様が事業を再開するまでには一定の時間が必要である。例えば、水田に関しては、塩抜きなどをして、耕作を再開できるようになるまでは一般論では3年かかると言われている。この間、休業補償を出す議論はあるが、やっぱり皆様は働きたいのである。そうした働きたい一次産業の従事者の皆様にも雇用の場を作っていく必要があるのではないかとと思う。その際、平常時であれば、民間サイドがその役割の大部分を占めることになるが、地域の事業者も大きな被害を受けていることを考えると、行政が直接雇用することとか、行政がより踏み込んだ対応を一定の期限を定めて実施していくことが重要ではないかと思う。復興のための復興事業を行政主導で立ち上げる、あるいは既存の法人を活用するなど、被災者を雇用する仕組みを構築する、そういった対応が行政の方に必要になってくるのではないかと考えている。そういう事業を行う市町村に対しては、県としても十分な支援をお願いしたい。

- 二つ目は、観光キャンペーンである。観光面では、観光資源が壊れてしまった。例えば、仙台市では、瑞鳳殿など被害を受けたところがあるが、この観光資源の再生と正確な情報をしっかりと域外の方に提供する。東北全体が、まだ人が立ち入れない状態になっているのではないかと、あるいは行っても泊まれないのではないかと、そのように思っている方が数多くいるので、そういう方々に正確な情報を提供するためのキャンペーンを実施することが必要ではないかと思う。DESTINATIONキャンペーンは平成25年の実施であるけれども、その前から観光キャンペーンを立ち上げて、みんなで協力して実施していくことが必要であると思う。
- 三つ目は、基本方針等で示されている復旧、再生、発展の各ステージで目標指標を明らかにし、具体性を今後の議論の中に入れていただきたい。地域ごとに被災の状況も異なるため、復旧に対するタイムスケジュールも異なっていることもあるが、一方で、産業のことを考えると、うかうかしているとマーケットを取られてしまうこともあると思う。復旧期にかかわらず、ここで打って出なければ、この製造業が、あるいは製造業以外の産業も、他の地域に出て行ってしまふ恐れがあるのではないかと思うため、各ステージで明確な目標指標を掲げて、具体像を見せていくことが必要ではないかと思う。
- また、シンボルプロジェクトを持っていくことも重要なことではないかと思う。

宮城県町村会 佐々木会長

- 一日も早い復興のキーワードが何なのかというと、それは、仮設住宅が即完成すること。それから、がれきを一日も早く処理すること。これに尽きるのではないかと。仮設住宅については、様々な議論があるが、特にがれきの処理について、仙台市のスピードが全く違う。仙台市ではがれきの処理が進んでいる中で、ほかの市町村では進んでいない。技術評価ができるインハウスエンジニア（官庁技術者）が仙台市にはしっかりと整っており、インハウスエンジニアの人的格差がこのような差になっているのではないかと考えている。仙台市を含めて全国にはインハウスエンジニアがたくさんいるので、そういった方々を県として導入していただいて、がれきの処理を進めていただきたい。
- 町村の漁協については、組織が経営体として小さいため、復興に向けた資金の必要性や人材への投資を考えると必要なことは、漁協の広域的な連携が必要であることは、知事も同じ考え方だと思う。
- ここで提案したいことは、産業の再生機構のような広域的な統括組織、いわゆる漁業の再生機構を作る必要性があるのではないかと。検討されるよう強く要望したい。
- 被災をチャンスに変えるような、思い切った企画を示さない限り被災した人も浮かばれないのではないかと。今般の原発事故により、今後、電力不足に悩まされる状況にある。宮城県に特に要望したいことは、各自治体のエネルギー自給力を強化する考えを、県として持つべき。そのためには、太陽光、風力、バイオなどの再生可能エネルギーの利用が必要だと思う。再生可能エネルギーのプラントを被災地に早く建設するべきだと思う。
- 今回の被災状況を見て、物流の重要性を強調したい。港湾と内陸部を結ぶ物流機能を強化するべきではないか。この震災復興のグランドデザインの一つに、沿岸部と内陸部で国内産業を結ぶさらに高付加価値で多機能な産業プラットフォームが必要ではないか。

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長〈会長〉

- それでは、次に、各事業分野、又は県産業全般における10年間の復興の方向性、将来のビジ

ョンについて、御意見等はどうか。

社団法人東北経済連合会 松澤副会長（代理）

- 皆様に「大震災復興に向けた提言」を配布させていただいた。特別委員会というものを東経連の中に設置し、地元経済界の声を届けるために、国に対して提言をしたものである。
※ 配布資料「大震災復興に向けた提言」に基づき説明
- 東北は食料生産、エネルギー供給、工業製品供給等で、特に首都圏に対してその重要性が認識された。その重要性に加えて、産学官連携により、ものづくりの高度化を進めていくことが必要である。
- 今回、日本海側と内陸部、太平洋側の連携が非常に強くあることを感じた。今後とも、この連携を強くしていく必要がある。
- サプライチェーンの中核をなす企業が大変厳しい状況になると、そこにつながっている企業が皆だめになってしまう。地場の中核をなしている企業は、非常に厳しい状況にあるので、このような企業を支援していかないと、東北のものづくりはだめになる。そのため、復興基金等を整備し、資金面で中核をなす企業を支援する必要がある。
- 中長期的な取組では、約10年をねらいとしている。
- 近い将来の首都直下型地震、東海・東南海地震等の際に、中枢機能が損壊することのないように、例えば、仙台市等に危機管理型の防災拠点を構築する必要がある。
- 新産業創出の中で、東北地方は高齢化が進行しており、医療、福祉、これとITを組み合わせたものを産業として育成していく必要がある。
- インフラ関係では、東北地方は首都圏等に比べて高速道路網の整備が遅れているので、整備を加速する必要がある。仙台塩釜港の復興に当たっては、首都圏が被災した際の京浜港の補完機能になりうることを踏まえて、港湾機能の強化を図る必要がある。
- 震災復興に向けた推進体制では、東京に復興庁をつくり、その受け皿として仙台に復興局をつくって、計画から予算、実施まで一元的にそのラインで行っていくのが望ましいと提言した。これに対し要望先の国等からは、実施まで行うことになると、既存の組織とのすみわけが非常に難しくなるという意見もあるので、検討しなければならないとの発言があった。

東北大学 数井理事（代理）

- この富県宮城推進会議の場では、産業をどうすべきか、という観点から、復興計画案に対して御意見を申し上げ、集約・反映していくべきと思う。
- 各種インフラストラクチャが復旧しても、産業がなくなっているということがあってはならない。この意味で、この地域に根ざした、未来型の産業として、クリーンエネルギー、医療、環境産業をつくり出していくべきと考える。また、この地域に立地の進む自動車関連産業や高度電子機械産業の支援も引き続き進めていくべきものと思う。自動車関連産業に関しては、既に宮城県と組んでいくつかの具体的なプロジェクトを進めており、企業側への提案もしているが、今後とも、皆様と意見を交わしながら進めていきたいと思っている。
- また、今回の東日本大震災は、地震、津波、原発事故といった複合的な震災であった。東北大学は、研究型総合大学としては、世界で唯一、このような大型の被災を現場として体験した大学であろうと思う。こうした体験を活かし、従来の防災科学に、都市計画、産業、文化財保護など

の視点も加えた総合的な研究を展開し、必要な対策についての提言を行っていきたいと考えている。併せて、震災に強い情報通信ネットワークの構築や地域医療の再構築や救急医療体制の確立などについても検討していきたい。

- 東北の復興が、我が国のみならず世界の復興のモデルとなるように、既存の考え方にとらわれずに、税制や規制のあり方など新しい制度や高速道路、鉄道、港湾などの社会システムの使い方などについて、検討・確立を進めるべきであると思う。相当多額の国民負担をこの復興に費やすため、ただ直ったというのではなく、東北は震災を機に世界のモデルになったといえるような新しい形を作っていたらいいと思う。また、国の復興計画に関しては、被災地が中心となりアイデアを出して、その考え方を反映させていくべきと思う。

東北学院大学 宮城総務担当常任理事（代理）

- 当大学では、教育という観点からお話をしたい。今回の宮城県震災復興基本方針（素案）を見ると、教育のところでは、主に生徒、児童という記述が目立っている。高等教育からの教育に、もう少し焦点を当ててもよいのではないか。
- 文部科学省の学校基本調査によると、宮城県、仙台市は、東京、京都、福岡に次いで、4番目に短大生、大学生が多いところである。この学生のことも考える必要があるのではないか。今年、東北学院大学の新生は約3,000名であるが、聞き取り調査を行ったところ、その約1割が今回の地震被害を受けている。
- 5月12日に、仙台学長会議の星宮学長が代表として、知事に要望書を提出した。これは、地域再生に教育は必要であることをぜひ国の構想会議でお話していただきたいというお願いだったと思うが、よろしくお願ひしたい。
- ソフト面での復興やクリエイションが大事だと思う。例えば、ボランティア精神の教育、人と人との結びつきを大切にする教育、省エネとボランティアを結びつけた教育も必要であろう。さらにまた、高専では、技術者養成のための人材育成プログラムを、何年かにわたって実施していた。このような活動も継続して生かしていただければ地域再生に結びつくのではないかと思う。

社団法人東北ニュービジネス協議会 大山会長

- 一番大事なのは人であり、その中でも経営者である。今まさに、その経営者は二重債務に苦しんでいる。過去に支払った税金を返してもらったらどうか、という話をした。リーマンショック以降、この2年間税金を納めていない企業がたくさんある。そうであれば、5年分の税金を返してはどうか。支払われた税金を戻し、それを企業の事業再建に使ってもらう制度を引き続き、国や県に対してお願いしてまいりたい。
- 地元高校生をいかに雇用するか。別枠で被災を受けた地元高校生を、支店や営業所に一人でもよいから採用してもらってはどうか。復興事業に関しては地元雇用を優先してもらいたい。

東北農政局 佐藤局長

- 国の計画、県の計画、市町村の計画、これを同時並行に進めているという話であったが、これらの整合性をどのように取っていくのか気になる場所である。特に農林水産業の場合、同じ地域で生活と仕事をする、こうした地域が大きな被災を受けているので、ぜひ地元のニーズをくみ上げて、計画作りを進めていただきたい。
- 冠水した農地について、元に戻すのではなく、一部反対があっても他の産業等の利用に供すべ

きとの御意見があったが、仙台平野が食料生産基地としての高い能力を持っていることや、ほかに代替地があるのかどうか、この地域で農業を営んでいる方の生活をどうするのか、こういった観点から熟慮検討した上で、この地域全体をどうするのか、総合的見地から検討していくべき問題と考える。

東北経済産業局 豊國局長

- 被災した企業について、県外に移転することのないように、今まで進めてきた産業集積事業をさらに強化する。まちづくり、都市計画づくりなど、具体的な方針を早く示していくことが必要である。全壊した工場については、同じ場所で工場を建てるのか、違う場所で建てるのか、という問題がある。例えば、内陸部でも操業が可能で、非常に重要な中小企業で、取引先から津波が確実に来ない場所に移転してくれという話在实际に来ているケースがある。したがって、恐らく他の県からも同様の話が必ず来ると考えなければならないので、再建の方針を早く示すことが、被災した企業を再建する上で、非常に重要である。
- 工場等を再度建て直したり、移転したりすることになると、既に債務がある中で、二重債務になることが懸念される。皆様に「中小企業向け支援策 ガイドブック」を配布しているが、まずは、補正予算で成立した補助金、融資制度、税の還付などを活用することによって、新たな借入については、負担を軽くすることは可能である。

東北地方整備局 徳山局長

- 復興のための様々な具体の議論ができる、ベースとなるデータをこれから提供したいと思っている。具体の復興計画を決めるのは自治体や地域であるが、国では、そのベースとなるデータを整備中である。イメージで言うと、各市町村の大きな地図を作成していると思っていただきたい。今回の津波の浸水範囲を含めた過去4回の津波が、どこまで到達したのかを一つの図面に落とそうというものである。過去4回の津波で、浸水していないところで、かつ、傾斜が少なく、すぐにでも利用できそうな土地がどこにあるのか、また、地すべりや土石流の危険性のあるところも図面に落として、浸水区域でもどの位置で何メートルの高さまで海水が到達したのかを図面で示すことで、企業の立地などこれからの展開について具体の議論に御活用いただきたい。月末くらいまでにはできるのではないかと考えている。
- 物流のネットワークについて、日本海側を含めたダブルのネットワークを考えたい。情報通信の機能を持ったような、新しい交通インフラをこの機会に考えたい。

東北運輸局 清谷局長

- 地域住民の方々の足の確保が特に重要であることから、今年度から地域公共交通確保維持改善事業を始めたところである。制度設計のときは、今回の地震を想定していなかったもので、今回の地震を考慮した上で、使いやすい制度を考え、県とも議論をしながら制度設計していきたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。
- 物流の観点から、基本方針（素案）にはまだ少ない印象がある。物流の中には、道路だけではなく、鉄道もあり、船もある。全体をよく考えて、作っていかないといけない。
- 観光関係であるが、今、東北を訪れること自体が支援につながる。即効性があり、なおかつ息の長い支援につながるということで、東北観光推進機構が中心になって、キャンペーンを実施している。関係団体、各県、観光庁とも連携を取りながら進めていきたいと思っている。さらに、

今後インバウンドを進めるために、国際会議などを誘致するだけでなく、来ていただいた外国人の方々が、御自身でいろいろと歩き回って、実際に観光支援に触れていただくことが大事だと思っている。そのためにも、案内標識の多言語化などの環境整備を進めていく必要がある。

(3) その他

※ 事務局（松田富県宮城推進室長）より、以下の2点について説明

① 富県宮城推進会議の今後のスケジュール

⇒9月の県議会に「（仮称）宮城県震災復興計画」を上程予定のため、8月頃に開催予定

② 本日、御発言できなかった部分について、事務局までメール等で連絡いただきたい。

宮城県 村井知事

○ 大変貴重な御意見ばかりであった。全国各地、全世界から様々な御提案をいただいている。皆様からの御提案をすべて盛り込むことは難しいことではあるが、できる限り盛り込み、素晴らしい計画を作ってまいりたい。

○ 次回は、さらにしっかりとした計画を作り、それを皆様に提示し、御意見をいただく形としてまいりたい。どうか、よろしく願い申し上げます。

6 閉会